ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン

追加型投信／海外／債券

第268期（決算日2019年６月20日）　第269期（決算日2019年７月22日）　第270期（決算日2019年８月20日）
第271期（決算日2019年９月20日）　第272期（決算日2019年10月21日）　第273期（決算日2019年11月20日）
作成対象期間（2019年５月21日～2019年11月20日）

第273期末（2019年11月20日）	
基準価額	3,295円
純資産総額	11,572百万円
第268期～第273期	
騰落率	2.1%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン」は、このたび第273期の決算を行いました。

当ファンドは、主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カントリー公社債に分散投資し、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得をめざすアクティブ運用を行います。第268期から第273期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011　東京都千代田区内幸町二丁目１番６号 日比谷パークフロント
お問合せ先　**お客様窓口**
電話番号　**０３－５９６２－９６８７**（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
ホームページアドレス https://www.alliancebernstein.co.jp

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

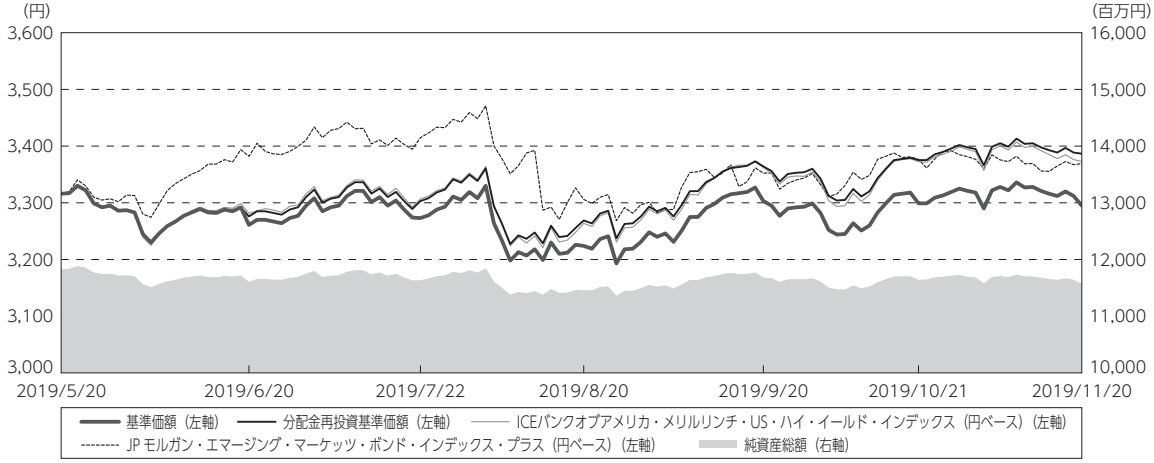
＜「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法＞
上記ホームページアドレスにアクセス ➡「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 ➡「債券型」の表内の当ファンド名を選択 ➡「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年5月21日～2019年11月20日）



第268期首：3,316円
第273期末：3,295円（既払分配金（税込み）：90円）
騰　落　率：　2.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2019年５月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）です。詳細は５ページをご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比2.1%の上昇※となりました。

※基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当該決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・保有債券の利息収入
・ハイイールド債券のメディア／エンターテインメント関連銘柄の価格が上昇したこと
・投資適格社債の金融関連銘柄の価格が上昇したこと
・新興国債券のブラジルなどの国債の価格が上昇したこと

＜下落要因＞

・円高ドル安が進行したこと

・アメリカのエネルギー関連銘柄の債券の価格が下落したこと

１万口当たりの費用明細

（2019年5月21日～2019年11月20日）

項目	第268期～第273期 金額	第268期～第273期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.857	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.553)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.276)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.010	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.870	
作成期間中の平均基準価額は、3,287円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

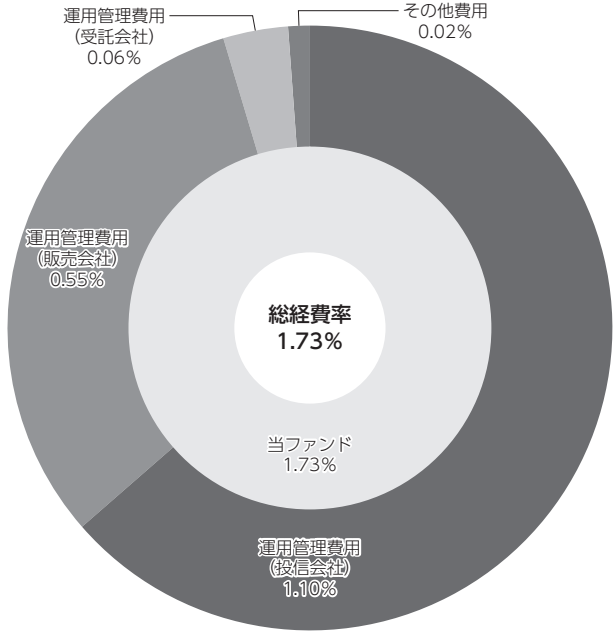
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

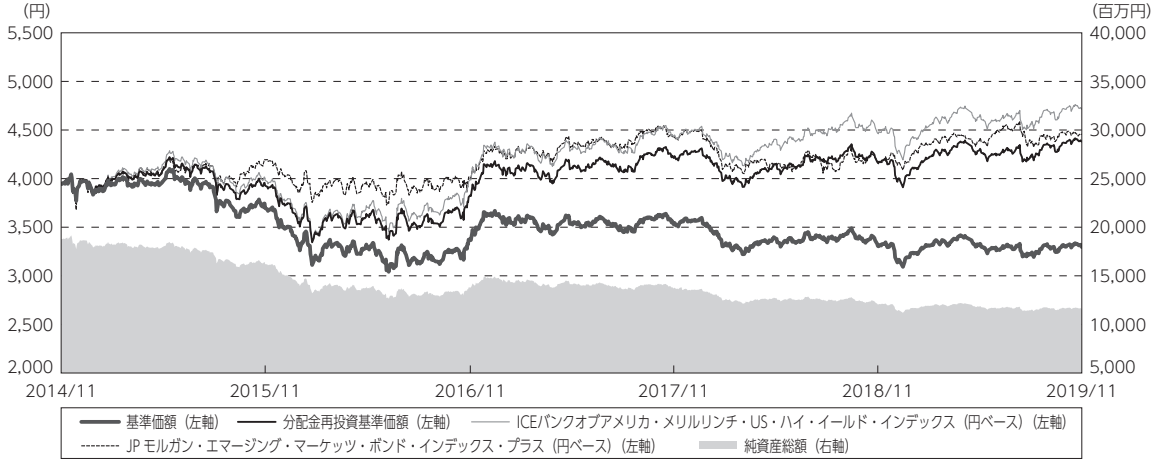
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年11月20日～2019年11月20日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2014年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年11月20日 決算日	2015年11月20日 決算日	2016年11月21日 決算日	2017年11月20日 決算日	2018年11月20日 決算日	2019年11月20日 決算日
基準価額　(円)	3,950	3,696	3,375	3,528	3,308	3,295
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	235	215	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 0.6	△ 2.5	10.0	△ 1.1	5.2
ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）騰落率　(%)	－	0.8	0.3	10.8	0.9	5.6
JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）騰落率　(%)	－	6.2	△ 4.3	10.1	△ 5.6	6.8
純資産総額　(百万円)	18,780	16,201	13,805	13,691	12,050	11,572

（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）です。詳細は５ページをご参照ください。

●参考指数に関して

○ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）

ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス（*）は、ICE Data Indices, LLCが算出・公表する、米ドル建てで発行されたハイ・イールド・ボンド市場の動きを示す指数です。ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス（*）（円ベース）は、ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

（*）ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス：ICE BofAML US High Yield Index
ICE BofAML US High Yield Index®（以下この項目において「インデックス」といいます。）は、ICE Data Indices, LLC（以下「ICE Data」）の許可を得て使用されています。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者たる提供者は、明記されているかどうかに関わらず、インデックス、インデックス・データ及びそれらに関連する一切のデータや、インデックスを使用する特定の目的や使用される商品自体等について、一切保証しません。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者たる提供者は、インデックス、インデックス・データもしくはそれらの構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる責任も負うものではありません。インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は現状のまま提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者たる提供者は、アライアンス・バーンスタイン株式会社又はその商品もしくはサービスを推奨するものではありません。
上記はICE Dataの英語のディスクレーマーを翻訳したものであり、英語版と日本語版の間に齟齬があった場合には、英語版が優先します。英語版をお求めの場合には、アライアンス・バーンスタイン株式会社にお問合せください。

○JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）

JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発したエマージングの債券市場の動きを表す指数で、新興国が発行する米ドル建ての国債を対象に時価総額ベースで算出されたものです。JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）は、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

投資環境

（2019年5月21日～2019年11月20日）

当作成期の債券市場については、おおむね堅調な展開となりました。また、為替市場では円高ドル安に推移しました。

米国国債

当作成期初から2019年９月初旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識されたことや、米国の長短金利が逆転したことなどを受け、景気後退懸念が高まったことから金利は低下（価格は上昇）しました。その後、当作成期末にかけては、米中通商協議の動向に左右される展開となったものの、金利は上昇（価格は下落）基調で推移しました。

高利回り社債

当作成期を通じて、欧米の株式市場の上昇や企業決算が好調だったことからリスク選好の流れとなり、上昇基調で推移しました。

エマージング・カントリー公社債

当作成期初から2019年８月上旬にかけては、米国の利下げ観測の高まりを背景に米国金利が低下したことや、欧米の株式市場が回復したことなどを受け、大きく上昇しました。しかし８月中旬には、アルゼンチンの予備選挙においてマクリ陣営が大敗し、債務再編懸念が高まったことなどから大きく下落しました。その後当作成期末にかけては、米国金利の上昇や原油価格の下落などに左右される展開となりました。

円ドル相場

前作成期末比でやや円高ドル安となりました。当作成期初から2019年８月中旬にかけては、米中貿易摩擦長期化への懸念や中東における地政学リスクの高まりなどから安全資産である円が買われ、105円台まで円高ドル安が進行しました。しかしその後当作成期末にかけては、米中貿易摩擦の緊張が緩和されたことや、堅調な米国株式市場の流れから円安ドル高基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

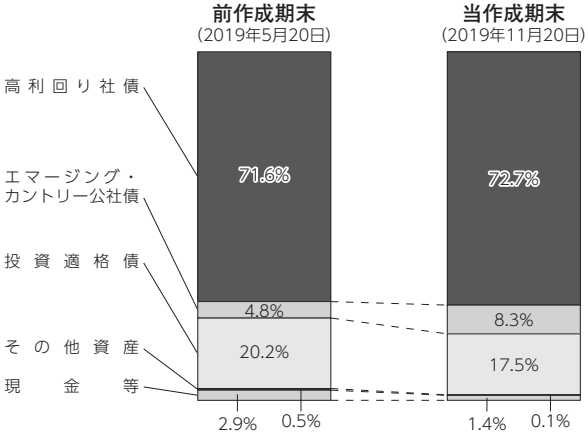
(2019年5月21日～2019年11月20日)

当ファンドは、主として米ドル建て高利回り社債およびエマージング・カントリー公社債に分散投資を行います。運用にあたっては、当作成期間も引き続き、高利回り社債については、個別銘柄の信用状況の調査・分析に注力し、魅力度が高いと判断した銘柄への投資を行いました。また、エマージング・カントリー公社債では、各国の経済ファンダメンタルズや政情などに注目し投資を行いました。

その結果、高利回り社債では、メディア／エンターテイメント・セクターや鉱業／金属セクターなどの銘柄を買い増した一方、通信セクターやエネルギー・セクターなどの銘柄を一部売却しました。エマージング・カントリー公社債では、ブラジルの国債を一部売却したほか、エジプトの国債などを新規購入しました。

なお、当ファンドの外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

公社債のセクター別組入比率



※一般にエマージング・カントリーと称される国で発行される債券であっても、その格付けが投資適格（BBB格以上）であれば、「投資適格債」に区分しております。

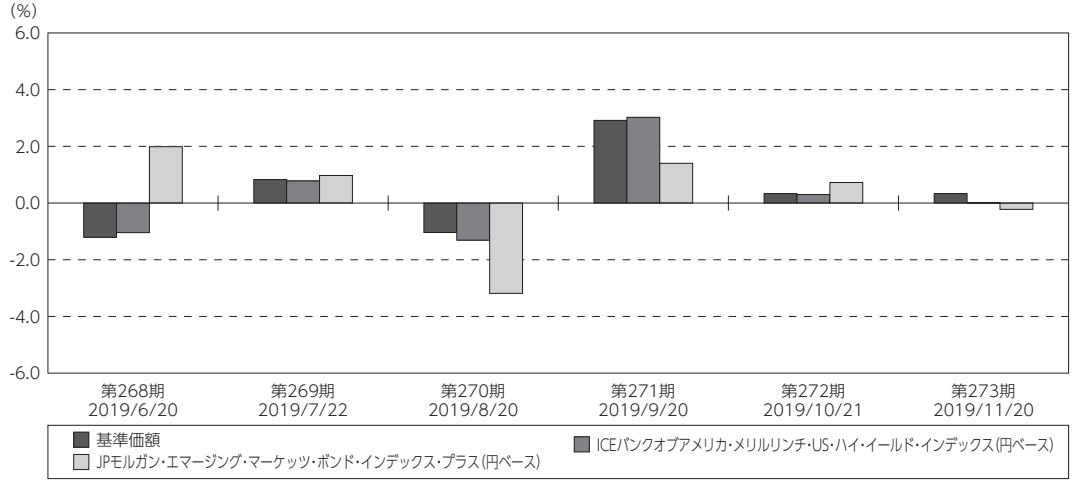
※格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年5月21日～2019年11月20日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）です。詳細は5ページをご参照ください。

分配金

(2019年5月21日～2019年11月20日)

当作成期間の収益分配については、基準価額水準や市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください。（当作成期間合計：90円）なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項　目	第268期 2019年5月21日～ 2019年6月20日	第269期 2019年6月21日～ 2019年7月22日	第270期 2019年7月23日～ 2019年8月20日	第271期 2019年8月21日～ 2019年9月20日	第272期 2019年9月21日～ 2019年10月21日	第273期 2019年10月22日～ 2019年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.458%	15 0.456%	15 0.463%	15 0.452%	15 0.453%	15 0.453%
当期の収益	12	14	11	15	11	11
当期の収益以外	2	0	3	－	3	3
翌期繰越分配対象額	987	987	984	985	981	978

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

米国経済

足元では、製造業、非製造業ともにセンチメントは低下の一途をたどっており、緩やかに減速しています。こうした影響は徐々に雇用や消費にも及ぶことが懸念されてはいるものの、過度な需給ギャップやレバレッジはみられないことから大幅な生産調整やリストラを伴う景気後退に陥るリスクは少ないと考えます。

高利回り社債

クレジット・サイクルは拡大局面の終盤にあり、一部では後退局面入りしたとみています。世界的な景気減速懸念が、今後ハイイールド社債市場のファンダメンタルズにも影響を及ぼす可能性が高まりつつある中、特に財務状況の小幅な悪化がみられるエネルギー、鉱業、自動車関連セクターについては警戒的な見方を強めています。運用にあたっては、慎重な銘柄選択を行い、十分に分散されたポートフォリオを維持していく方針です。

エマージング・カントリー公社債

米中貿易摩擦の再燃が世界経済の先行き懸念につながる中、米国の通商政策をめぐる不透明感など、外部環境要因を注視する状況が続いています。引き続き、構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や悪材料を十分に織り込み価格面での魅力が出てきた国に投資妙味があると考えています。

※上記は当作成期末時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なく変更することがあります。また、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

お知らせ

2019年５月21日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

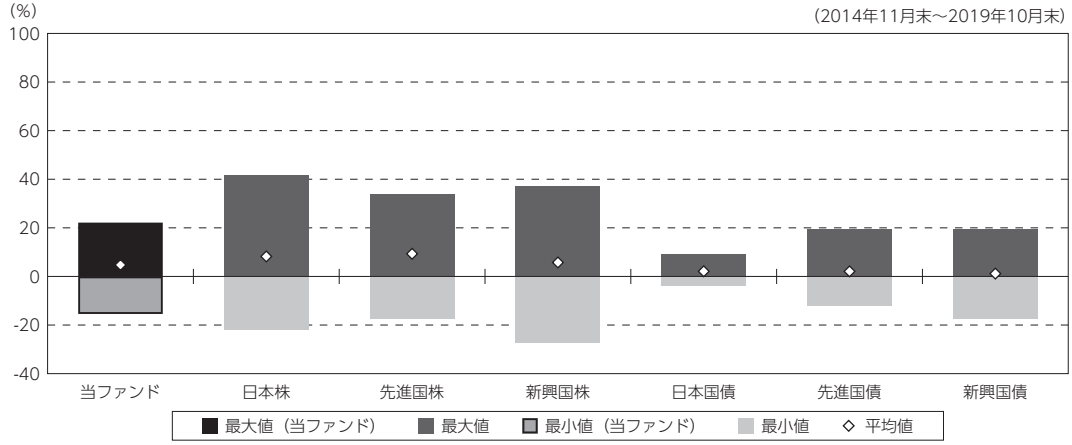
受益者の利便性の向上を目的として、解約申込日の翌営業日から解約金支払日までの間にニューヨーク証券取引所の休業日あるいはニューヨークの銀行休業日がある場合は、解約金支払日は解約申込日から起算して６営業日目以降とする旨の規定を削除しました。　（変更日：2019年８月20日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	高水準のインカムゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カントリー公社債を主要投資対象とします。
運用方法	①主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カントリー公社債へ投資し、高水準のインカムゲインの確保とともに金利低下や格付け上昇にともなうキャピタルゲインの獲得をめざします。 ②分散投資とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④米ドル建ての高利回りを享受するため、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤毎月決算を行い、投資する公社債のインカムゲイン等をもとに分配します。
分配方針	毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ③分配金（税引き後）は自動けいぞく投資契約に基づいて再投資されます。 ④留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 15.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.7	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

（注）上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年11月～2019年10月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

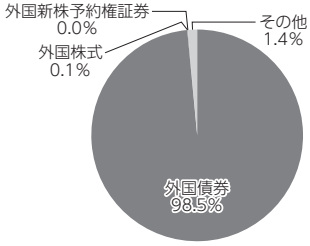
(2019年11月20日現在)

○組入上位10銘柄

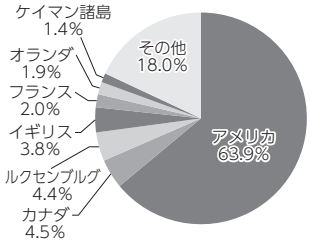
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SPRINT NEXTEL CORP 6% 2022/11/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.0
2	REPUBLIC OF BRAZIL 7.125% 2037/1/20	国債証券	米ドル	ブラジル	1.0
3	DISH DBS CORP 5% 2023/3/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.9
4	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 8.625% 2099/12/31	普通社債券	米ドル	イギリス	0.9
5	NUMERICABLE-SFR SA 7.375% 2026/5/1	普通社債券	米ドル	フランス	0.8
6	REPUBLIC OF INDONESIA 8.5% 2035/10/12	国債証券	米ドル	インドネシア	0.7
7	NATIONWIDE MUTUAL INSURA 9.375% 2039/8/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.7
8	INTELSAT JACKSON HLDG 9.5% 2022/9/30	普通社債券	米ドル	ルクセンブルグ	0.7
9	CCO HLDGS LLC/CAP CORP 5.125% 2027/5/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.7
10	BOMBARDIER INC 5.75% 2022/3/15	普通社債券	米ドル	カナダ	0.7
組入銘柄数		537銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

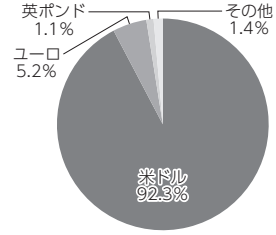
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第268期末	第269期末	第270期末	第271期末	第272期末	第273期末
	2019年6月20日	2019年7月22日	2019年8月20日	2019年9月20日	2019年10月21日	2019年11月20日
純資産総額	11,608,283,456円	11,632,252,813円	11,456,648,479円	11,681,609,310円	11,639,406,812円	11,572,408,282円
受益権総口数	35,592,432,222口	35,538,376,183口	35,536,813,971口	35,370,784,205口	35,279,375,475口	35,119,462,514口
1万口当たり基準価額	3,261円	3,273円	3,224円	3,303円	3,299円	3,295円

(注) 当作成期間(第268期～第273期)中における追加設定元本額は380,526,064円、同一部解約元本額は927,088,672円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）
TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。